

## 日税FPメルマガ通信

第375号



2022年12月20日発行  
 編集:税理士 FP 実務研究会事務局  
 (株)日税ビジネスサービス  
 東京都新宿区西新宿 1-6-1 新宿エルタワー29

## ◆インフレ防衛で注目される 「物価連動国債」を改めて解説する◆

リスクを抑えて運用したいけれど、リスクが小さい商品はインフレに弱いので、ここ最近のインフレ局面ではできれば避けたい。そんな人は物価連動国債を検討してみましょう。

物価連動国債は日本のコア CPI が上昇すると上昇率と同じだけ元本が増加する商品です。また、利率は発行時の利率が固定されますが、元本が増加するため利子は増加します。

この記事では、物価連動国債の仕組みとメリット・注意点について解説しています。

### 1. 物価連動国債とは？

物価連動型国債とは、元金が物価の状況に連動して「増減」する債券です。通常の「固定3年」「固定5年」「変動10年」といった個人向け国債は、発行時の元金が償還(満期になって元金が返ってくる)こと、まで変わることはありません。

しかし、物価連動型国債は国債発行後に物価が上昇するとその分だけ元金が上昇します。利払いは年に2回、利払時の想定元金額に表面利率を乗じた金額が支払われます。金利は発行時に固定され、全利払いを通じて変わることはありません。しかし、物価によって元金が増えるため、物価が上昇すれば利子も増え、物価が下落すれば利子は減少します。

#### 【物価連動国債のイメージ】

■額面金額 100万円 ■表面利率 年 0.1%

経過年数	発行時の元金を 100としたときの コアCPI※1)の上昇率	想定元金額※2)	利子額
半年	101%	101万円	505円
1年	102%	102万円	510円
1年半	103%	103万円	515円
2年	104%	104万円	520円
10年	120%	120万円	600円

※1) 生鮮食品を除く、全国消費者物価指数

※2) 想定元金額 物価上昇率に応じて変動した元金額

発行時から半年後に、日本のコア CPI が 1.0%上昇すると想定元金額は 101 万円に増加。金利は 0.1%(年利) ÷ 2 = 0.05%なので、101 万円 × 0.05% = 505 円となります。

ただ、物価が上昇すれば想定元金額は増加しますが、逆に物価が下落すると想定元金額は下落し、利子額も減少することになります。

しかし、平成 25 年以降に発行される物価連動国債は、フロアという仕組みが適用され、満期時の償還金額が、額面金額(100 万円)を下回ることなく元本は保証されます。

## 2. 物価連動国債のメリット

物価連動国債はコア CPI に連動するため、インフレに強い投資商品と言えます。円安やロシアのウクライナ侵攻の影響によるエネルギー価格の上昇の影響を受け、日本でもコア CPI は 4 ヶ月連続で 2.0%を超えています。

最近のインフレ局面においては、物価連動国債はメリットが大きい商品と言えるでしょう。

一般の個人向け国債は、物価に連動して元金が増加することは無いので、インフレ局面では資産価値が目減りしてしまいます。

## 3. 物価連動国債のデメリット

物価連動国債は、額面価格ではなく発行価格で購入することになります。

発行価格は市場のインフレ予想を反映した価格になるため、今後インフレで推移する可能性が高い時期に購入すると、額面価格が 100 万円、発行価格(初期投資額)が 110 万円のように、すでに実質、元本割れスタートとなることがあります。

したがって、本来、同商品は最低保証があるので、額面価格を下回ることはありませんが、最終的な損益としてはマイナスが発生する可能性はあるということです。

## 4. 物価連動国債の商品設計

満期	10年
連動する物価指数	全国消費者物価指数（コアCPI）
発行日	原則10日（10日が銀行休業日のときは翌営業日）
表面利率	最低利率0.005%
利払日	発行日の属する月から満期までの期間の6ヶ月毎の10日 (10日が銀行休業日のときは翌営業日)

物価連動国債の商品設計

## 5. まとめ

日本は消費税増税を除けば、13 年 4 ヶ月ぶりのインフレ局面をむかえています。

インフレ対策として、株式投資や投資信託を取り入れることも有効ですが、リスクを抑えた運用をしたい人は物価連動国債を検討してみてはいかがでしょうか？

## <著者プロフィール>

福田 猛 氏

ファイナンシャルスタンダード株式会社 代表取締役

大手証券会社入社後、10年間、1,000人以上の資産運用コンサルティングを経験。2012年IFA法人であるファイナンシャルスタンダード株式会社を設立。独立系資産運用アドバイザーとして数多くのセミナーを主催し、幅広い年齢層の顧客から支持を受け活躍中。

著書に「金融機関が教えてくれない 本当を買うべき投資信託」(幻冬舎)がある。

2015年楽天証券IFAサミットにて独立系ファイナンシャルアドバイザーで総合1位を受賞。

■■■■■ 著作権 など ■■■■■

著作権者の承諾なしにコンテンツを複製、他の電子メディアや印刷物などに再利用(転用)することは、著作権法に触れる行為となります。また、メールマガジンにより専門的アドバイスまたはサービスを提供するものではありません。貴社の事業に影響を及ぼす可能性のある一切の決定または行為を行う前に必ず資格のある専門家のアドバイスを受ける必要があります。メールマガジンにより依拠することによりメールマガジンをお読み頂いている方々が被った損失について一切責任を負わないものとします。

### 参考

経済金融情報メディア「F-Style」:<https://fstandard.co.jp/column/>

“F-Style”とは？

人々の暮らしと密接に関わる「お金のヒミツや仕組み」を、より分かりやすくお伝えする経済金融メディアです。